

平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17686 一時預かり事業				
基本政策	01 ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち				
政策	04 健やかな成長を支える子育て環境				
施策	01 子育て支援制度・サービスの充実				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度	平成8年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	義務規定あり				
法令名	子育て支援交付金交付要綱				
条項					
予算科目	01-030204-010500				
部名	50 教育委員会	課名	10 幼保連携課		
課長名	鈴木 成幸	T E L	0795-22-3111	内線	563

2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>一時預かりに係る補助事業（子ども・子育て支援新制度：地域子ども・子育て支援事業）</p> <p>1 一時預かり事業（一般型）</p> <p>(1) 事業概要 在園児以外の子どもを臨時的に預かる事業</p> <p>(2) 補助基本額 299人以下 1,473,000円 300人～899人 1,580,000円</p> <p>(3) 平成28年度実績 501人（西脇・日野）</p> <p>2 一時預かり事業（幼稚園型）</p> <p>(1) 事業概要 幼稚園部の児童の延長保育事業</p> <p>(2) 補助基準（1人当たり日額） 利用人数 2,001人～ 400円 利用人数 2,000人以下 (1,600,000円÷延べ利用人数) - 400円 ※ 長時間加算 100円</p> <p>(3) 平成28年度実績 3,672人</p>
事業の対象 (誰・何を)	市内私立保育園で、一時預かりを実施している園
事業の目的 (どういう状態にするために)	保育の実施の対象とならない就学前児童であっても、保護者の就労形態等による断続的な保育、また、疾病等による緊急一時的な保育を要する児童について、保育の実施ができることで、子育て支援をする。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	実施児童6人以上で保育士2名以上、5人以下で保育士1名を配置することを実施要件として、利用人数により、国の補助算定基準額表により1ヵ所当たりの年額を算定し補助する。保護者は、園と直接契約し、一時預かりの保育料を園に支払う。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成26年度決算額	3,053	1,017	1,017	0	0	0	1,019	
平成27年度決算額	4,184	1,512	1,394	0	0	0	1,278	
平成28年度決算額	6,103	2,577	2,034	0	0	0	1,492	
平成29年度予算額	24,269	8,089	8,089	0	0	0	8,091	

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成28年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成28年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.02	0.00	0.02	156	6,103	6,259
事業費の主な用途		補助金			

平成29年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	実施園数（一般型）				単位	園
	説明や数式	国・県の補助要綱に定める事業を実施する私立園					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			8	8		
	実績値	2	2				
	経費（千円）	3,024	3,024				
単位当たりのコスト	1,512	1,512					
活動 指標 ②	指標名	実施園数（幼稚園型）				単位	園
	説明や数式	国・県の補助要綱に定める事業を実施する私立園					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			8	8		
	実績値	1	2				
	経費（千円）	1,316	3,235				
単位当たりのコスト	1,316	1,617.5					
成果 指標 ①	指標名	利用人数（一般型）				単位	人
	説明や数式	年間延べ利用児童数					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			860	860		
	実績値	420	501				
	経費（千円）	3,024	3,024				
単位当たりのコスト	7.2	6.04					
成果 指標 ②	指標名	利用人数（幼稚園型）				単位	人
	説明や数式	年間延べ利用児童数					
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目標値			5,280	5,280		
	実績値	2,791	3,672				
	経費（千円）	1,316	3,235				
単位当たりのコスト	0.47	0.88					
実績・成果等の説明	一般型・幼稚園型ともに実施している園では利用件数も相当数あり、有効に利用されている。 市が園に支払う費用としては、一般型が1園当たり150万円程度、幼稚園型が130万円～150万円を要している。 （市負担1/3）児童1人1回利用について、要する費用としては、一般型が6千円～7千円、幼稚園型が400円～900円となっている。						

6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	3	実施主体の妥当性	4
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	説明	継続実施 平成29年度からは、8園全てが2種の一時預かり事業を実施することになる。一時預かり事業は、子ども・子育て支援新制度から地域子育て支援事業に位置付けされるとともに、市内の認定こども園においては、認可時に地域子育て支援事業の実施事業として「一時預かり事業」を位置付けている。これらのことから、今後も実施する必要がある。					
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	説明	継続実施 この事業は子ども・子育て支援法の規定により市町村が策定する子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施される事業であり、これまで市内の2園で実施されており、実施している園では利用件数も相当数ある。平成29年度からは市内の認可園8園全てで実施されおり、保護者の就労形態が多様化するなかで、緊急の一時的な預かりは利用する保護者の仕事と子育ての両立支援となるため、今後も継続した事業実施が必要であると考え。					